

目次

第1部 子ども・子育て支援策の現状と課題

第1章 「子ども・子育て新システム」の構築に向けて	3
第1節 「子ども・子育てビジョン」までの経緯	3
(エンゼルプランと新エンゼルプラン)	3
(次世代育成支援対策推進法)	3
(少子化社会対策基本法、少子化社会対策大綱及び子ども・子育て応援プラン)	3
(新しい少子化対策)	5
(「子どもと家族を応援する日本」重点戦略)	5
(子ども・子育てビジョンの策定経緯)	6
(子ども・子育てビジョン)	7
(重要と評価されている子ども・子育て支援策)	7
(待機児童解消「先取り」プロジェクト)	9
第2節 「子ども・子育て新システム」の構築に向けた検討	13
第2章 出生率等の現状	20
第1節 近年の出生率等の状況	20
1 出生数、出生率の推移	20
(出生数と合計特殊出生率の推移)	20
(年少人口と高齢者人口の推移)	21
(都道府県別にみた合計特殊出生率)	23
2 婚姻・出産の状況	24
(未婚化・非婚化の進行)	24
(都道府県別にみた婚姻率)	27
(晩婚化、晩産化の進行)	28
3 諸外国における出生率の状況	29
4 結婚、出産、子育てをめぐる状況	31
(結婚に対する意識)	31

(出産に対する意識)	32
(若い世代の所得の伸び悩み)	35
(就労形態などによる家族形成状況の違い)	36
(依然として厳しい女性の就労継続)	37
(子育て世代の男性の長時間労働)	38
5 家族関係社会支出の国際比較	39
第2節 将来の人口の見通し	40
1 総人口の減少と人口構造の変化	40
(50年後の我が国の人口)	40
(人口構造の変化)	40
2 人口減少による影響	42
(労働力人口の減少)	42
(国民の希望を反映した人口試算)	43

第2部 平成22年度における子ども・子育て支援策の具体的実施状況

第1章 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ ..47

第1節 子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を ..47

- 1 子育てを社会全体で支える ..47
 - 子ども手当 ..47
- 2 子どもの学びを支援する ..47
 - 1) 高校の実質無償化 ..47
 - 2) 奨学金の充実等 ..48
 - 3) 学校の教育環境の整備 ..49

第2節 意欲を持って就業と自立に向かえるように ..50

- 若者の自立した生活と就労に向けた支援に取り組む ..50
 - 1) 非正規雇用対策の推進 ..50
 - 2) 若者の就労支援 ..50
 - 3) 子ども・若者育成支援推進法に基づく支援 ..53

第3節 社会生活に必要なことを学ぶ機会を ..57

- 1 生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める ..57
 - 1) 妊娠や家庭・家族の役割に関する教育・啓発普及 ..57
 - 2) 乳幼児とふれあう機会の提供 ..57

3)	学校・家庭・地域における取組の推進	57
4)	「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進	58
5)	家族形成に関する調査・研究等	58
2	学びや体験を通じ豊かな人間性を育成する	63
1)	地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境の整備	63
2)	消費者教育等の推進	63
3)	地域や学校における体験活動	64
4)	文化・芸術活動	65
5)	自然とのふれあいの場	65
6)	農林水産業の体験や、都市と農山漁村との交流体験	65
7)	子どもの遊び場の確保（公園、水辺、森林）	66
第2章 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ		68
第1節 安心して妊娠・出産できるように		68
1	妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制を確保する	68
1)	妊婦健診や出産に係る経済的負担の軽減	68
2)	周産期医療体制の整備・救急搬送受入体制の確保	68
3)	産科医療補償制度	69
4)	マタニティマークの普及啓発	69
5)	相談支援体制の整備（妊娠・出産、人工妊娠中絶等）	69
2	不妊治療への支援に取り組む	69
1)	不妊専門相談センター	69
2)	不妊治療に係る経済的負担の軽減等	69
第2節 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように		71
1	待機児童の解消や幼児教育と保育の質の向上等を図る	71
1)	保育所待機児童の解消	71
2)	多様な保育サービスの提供	74
3)	家庭的保育（保育ママ）の普及促進	74
4)	幼児教育と保育の質の向上	75
5)	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築	75
2	放課後対策に取り組む	75
1)	「放課後子どもプラン（放課後児童クラブ・放課後子ども教室）」の推進	75
2)	放課後児童クラブの充実	76

第3節	子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように	77
1	小児医療体制を確保する	77
1)	小児医療の充実	77
2)	小児慢性特定疾患治療研究事業等	78
2	子どもの健康と安全を守る	78
1)	予防接種	78
2)	こころの健康づくり	79
3)	性に関する科学的な知識の普及と発達段階に応じた適切な教育	79
4)	「食育」の普及促進	80
5)	子どもの事故防止	81
6)	犯罪等の被害の防止	82
7)	子どもの健康に影響を与える環境要因の解明	82
第4節	ひとり親家庭の子どもが困らないように	84
○	ひとり親家庭への支援を推進する	84
1)	子育て・生活支援	84
2)	就業支援	84
3)	経済的支援の充実	84
4)	養育費の確保	85
第5節	特に支援が必要な子どもが健やかに育つように	86
1	障害のある子どもへの支援に取り組む	86
1)	障がい者制度改革推進本部における取組	86
2)	ライフステージに応じた一貫した支援の強化	86
3)	障害のある子どもの保育	86
4)	発達障害のある子どもへの支援の充実	87
5)	特別支援教育の推進	87
2	児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する	88
1)	児童虐待防止に向けた普及啓発（オレンジリボン・キャンペーン）	89
2)	児童虐待の早期発見・早期対応	89
3)	家庭的養護の推進	90
4)	年長児の自立支援策の拡充	91
5)	社会的養護に関する施設機能の充実	91
6)	施設内虐待の防止	91
3	定住外国人の子どもなど特に配慮が必要な子どもたちへの支援を推進する	92

1) 定住外国人の子どもに対する就学支援	92
2) 自死遺児への支援	92
4 子どもの貧困率への取組を行う	92
○ 子どもの貧困率について	92

第3章 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ 94

第1節 子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように 94

1 地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図る	94
1) 乳児の全戸訪問等（こんにちは赤ちゃん事業等）	94
2) 地域子育て支援拠点の設置促進	94
3) ファミリー・サポート・センターの普及促進	95
4) 一時預かり、幼稚園の預かり保育	95
5) 商店街の空き店舗や小中学校の余裕教室や幼稚園等の活用	95
6) 子育て総合支援コーディネーター	96
2 地域住民の力の活用、民間団体の支援、世代間交流を促進する	96
1) NPO活動等の地域子育て活動の支援	96
2) 地域の退職者や高齢者等の人材活用・世代間交流	96
3) 企業参加型の子育て支援	96
4) 官民連携子育て人材育成	97

第2節 子どもが住まいやまちの中で安全・安心にらせるように 101

1 子育てに適した住宅・居住環境の確保を図る	101
1) 融資、税制を通じた住宅の取得等の支援	101
2) 良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進	101
3) 公的賃貸住宅ストックの有効活用等による居住の安定の確保	101
4) 公的賃貸住宅と子育て支援施設との一体的整備等の推進	101
5) 街なか居住等の推進	101
2 安全に安心して暮らせるよう、子育てバリアフリーなどを推進する	102
1) 子育てバリアフリーの推進	102
2) 道路交通環境の整備	103
3) 交通安全教育等の推進	103
4) 子ども目線のものづくりの推進（キッズデザインの推進）	103

第4章 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ

(ワーク・ライフ・バランスの実現) 105

第1節 働き方の見直しを 105

1	長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた 環境整備を図る	105
1)	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」・ 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に基づく取組の推進	105
2)	長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進	105
3)	労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業に対する支援・助成	106
4)	ライフスタイルに応じた多様な働き方の選択肢の確保	106
5)	テレワークの推進	107
6)	農業経営体等における女性が働きやすい環境づくりの推進	108
2	男性の子育てへの関わりを促進する	108
1)	男性の育児休業の取得促進（パパ・ママ育休プラス）	108
2)	父親の育児に関する意識改革、啓発普及	109
3)	男性の家事・育児に関する意識形成	109
第2節 仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を		110
1	育児休業制度その他の両立支援制度の普及・定着及び継続就業の 支援とともに、子育て女性等の再就職支援を図る	110
1)	育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着	110
2)	両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備	110
3)	育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止	111
4)	妊娠中及び出産後の健康管理の推進	111
5)	子育て女性等の再就職支援	112
6)	男女雇用機会均等の確保による就業継続の支援	112
2	企業等における取組の「見える化」によりもう一段の取組を推進する	113
1)	企業経営者等の意識変革	113
2)	一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の策定・ 公表の促進	113
3)	次世代認定マーク（くるみん）の周知・取組促進	114
4)	顕彰制度等による積極的取組企業の社会的な評価の推進	114
5)	入札手続等における対応	115
第5章 東日本大震災の被災地等における子ども・ 子育てに関する対応		121
第1節 東日本大震災における子どもに関する状況		121
第2節 東日本大震災の被災地等における子ども・子育てに関する対応		123

1	福祉（心のケア含む）について	123
○	被災した子どもの現状の把握とケア	123
2	学校・教育について	124
○	子どもの学び支援	124
3	妊婦・乳幼児等について	125
1)	妊婦等の受け入れ体制等	125
2)	妊産婦、乳幼児への対応及び被災者に係る健康診査事業等の対応	125
3)	市町村母子保健事業による支援	125
4)	産休切り・育休切り等への対応	125
5)	出産育児一時金等についての対応	125
4	その他	126
1)	子ども手当の認定等についての対応	126
2)	児童扶養手当等の取扱いについての対応	126
3)	被災した重症心身障害児（者）通園事業の利用者の 利用料についての対応	126
4)	被災者に対する特別児童扶養手当等の取扱いについての対応	126
5)	女性や子育てに配慮した避難所の設計や安全な生活環境の 整備についての対応	126
6)	住居の確保についての対応	126

参考

①	平成23年度子ども・子育て施策関係予算（当初）のポイント	128
②	子ども・子育て施策関係予算の概要 （平成21～23年度（平成21年度決算額を含む））	133
③	子ども・子育て施策関係予算 （平成21～23年度（平成21年度決算額を含む））	134

付録

1	少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）	151
2	新しい少子化対策について	155
3	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略	

（「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議とりまとめ）	162
4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章	170
5 仕事と生活の調和推進のための行動指針	173
6 子ども・子育てビジョン～子どもの笑顔があふれる社会のために～	182
7 子ども・子育て新システムの基本制度案要綱	205
8 基礎データ	215

コラム

・ 地方自治体における待機児童解消に向けた取組事例	11
・ 地方自治体における独自性のある幼保一体化の取組事例	18
・ 子ども若者育成・子育て支援功労者表彰の創設について	55
・ 地方自治体、NPO・団体による結婚支援事業の取組事例	60
・ 地方自治体における「企業参加の子育て支援事業（パスポート事業等）」の取組事例	98
・ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に影響を与える生活環境	116
・ 企業における先進的取組事例（一企業による子育て支援、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための仕事の進め方の効率化）	119
・ 被災地における子ども・子育て支援活動	127

図表目次

第1-1-1図 これまでの取組	4
第1-1-2図 施策の体系（平成22年度まで）	5
第1-1-3図 子ども・子育てビジョン概要	8
第1-1-4図 重要と考える育児支援（国際比較）	9
第1-1-5図 「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消『先取り』プロジェクト」概要	10
第1-1-6図 子ども・子育て新システムについて	13
第1-1-7図 子ども・子育て新システム検討会議体制図	14
第1-1-8図 基本制度・幼保一体化・こども指針（仮称）ワーキングチームの設置	14

第1-1-9図	給付設計の全体像	16
第1-1-10図	幼保一体化の具体的な仕組みについて	16
第1-1-11図	社会保障改革の推進について	17
第1-2-1図	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	20
第1-2-2図	年少人口と高齢者人口の年次推移	21
第1-2-3表	諸外国における年齢（3区分）別人口の割合	22
第1-2-4図	都道府県別合計特殊出生率（2010年）	23
第1-2-5図	婚姻件数及び婚姻率の年次推移	24
第1-2-6図	年齢別未婚率の推移（男性）	25
第1-2-7図	年齢別未婚率の推移（女性）	25
第1-2-8図	生涯未婚率の年次推移	26
第1-2-9図	都道府県別婚姻率（2010年）	27
第1-2-10図	初婚年齢（各歳）別婚姻件数の割合	28
第1-2-11図	平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移	29
第1-2-12図	主な国の合計特殊出生率の動き（欧米）	30
第1-2-13図	主な国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）	30
第1-2-14図	将来結婚する意向（未婚者）	31
第1-2-15図	結婚生活を送る上での不安（未婚者、複数回答）	31
第1-2-16図	希望する子ども数と今いる子ども数	32
第1-2-17図	希望する子どもの数まで子どもを増やすか	33
第1-2-18図	子どもを増やさない理由、または、増やせない理由（男性）、 複数回答	34
第1-2-19図	子どもを増やさない理由、または、増やせない理由（女性）、 複数回答	34
第1-2-20図	子育て世代の所得分布	35
第1-2-21図	若年者の完全失業率と非正規雇用割合	36
第1-2-22図	就労形態別配偶者のいる割合（男性）	36
第1-2-23図	既婚者の割合（男性、年収階層別）	36
第1-2-24図	子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴	37
第1-2-25図	妊娠・出産前後に退職した理由	37
第1-2-26図	子育て世代の男性の長時間労働	38
第1-2-27図	各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較（2007年）	39
第1-2-28図	我が国の人口構造の推移と見通し	41

第1-2-29図	労働力人口の推移と見通し	42
第1-2-30図	結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実とのかい離	43

第2部

第2-1-1図	奨学金の貸与人員の推移	48
第2-1-2図	奨学金事業費の推移	48
第2-2-1図	マタニティマーク	69
第2-2-2図	保育所待機児童の現状	71
第2-2-3表	保育計画を策定する市区町村（待機児童数50人以上）	72
第2-2-4図	安心こども基金の概要	73
第2-2-5表	年齢区分別待機児童数	73
第2-2-6表	認定こども園の認定件数（2011年4月1日現在）	75
第2-2-7表	放課後子どもプランの実施状況（2010年度）	76
第2-2-8図	小児救急電話相談（#8000）事業の概要と実施状況について	77
第2-2-9図	エコチル調査について	83
第2-2-10図	児童虐待相談対応件数の年次推移	88
第2-2-11図	オレンジリボンについて	89
第2-3-1表	地域における子育て支援拠点の整備状況	94
第2-3-2図	キッズデザインマーク	104
第2-4-1図	テレワークの推進 工程表	108
第2-4-2表	各種助成金の概要	111
第2-4-3図	ポジティブ・アクション普及促進のための シンボルマーク「きらら」	113
第2-4-4図	認定マーク「くるみん」	114
第2-4-5表	均等・両立推進企業表彰受賞企業一覧	115
第2-5-1図	年齢階級別死亡者数	122